

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位:円)

実施計画上のNo.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	物価高が続く中で、住民税非課税等の世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方に対する支援を行い、生活の維持を図る。	R6.2.1	R7.2.25	83,844,504	83,844,504	【住民税非課税等世帯給付】 ・交付件数 122世帯 ・交付額 1世帯あたり100,000円 【こども加算給付】 ・交付件数 16人 ・交付額 1人あたり50,000円 【定額減税調整給付】 ・交付額 1人あたり最大40,000円 ・交付総額 69,820,000円	物価高が続く中で、住民税非課税等の世帯の方や令和6年度に定額減税しきれないと見込まれる方に対し、給付金を支給することで、経済的負担の軽減が図られ、対象者の生活水準の維持の一助となった。
7	物価高騰対応重点支援給付金及び定額減税補足給付金給付事業	物価高が続く中で、住民税非課税世帯への支援を行い、生活の維持を図る。	R7.2.1	R7.4.25	41,130,000	41,130,000	【住民税非課税世帯給付】 ・交付件数 1,300世帯 ・交付額 1世帯あたり30,000円 【こども加算給付】 ・交付件数 70人 ・交付額 1人あたり20,000円	物価高が続く中で、生活への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで、経済的負担の軽減が図られ、対象世帯の生活水準の維持の一助となった。
11	物価高騰対策応援券配布事業	物価高が町民生活に大きな影響を与えていることから、町民1人あたり1万円の商品券を配布し、生活を支援する。	R7.1.23	R7.10.20	154,866,735	77,299,000	・利用(換金)枚数 150,949枚(1枚1,000円)	原材料高などによる物価上昇、燃料高騰による生活への影響に対し、経済的負担の軽減が図られ、町民生活の支援に寄与した。
合計					279,841,239	202,273,504		